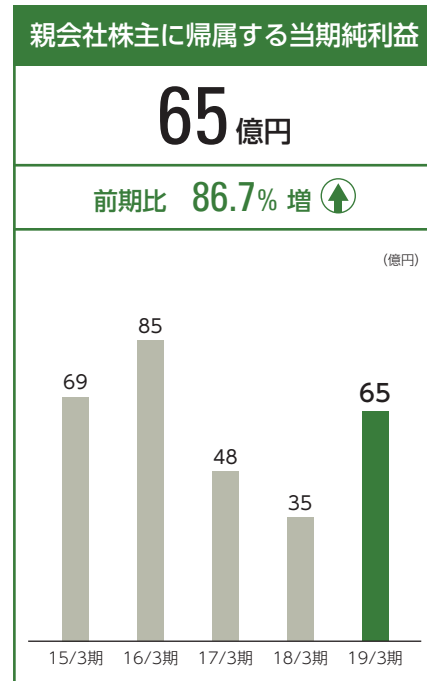
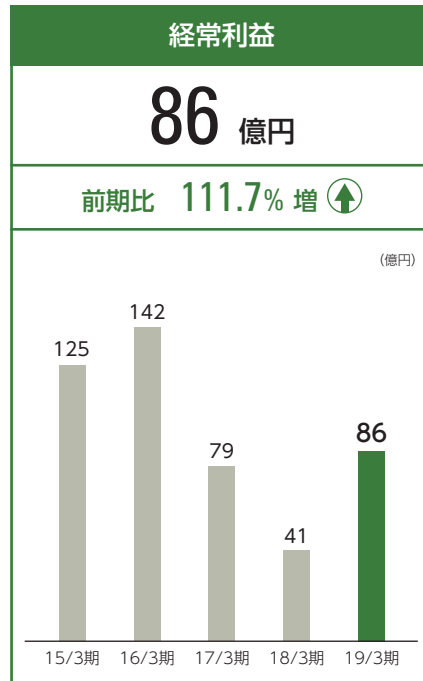
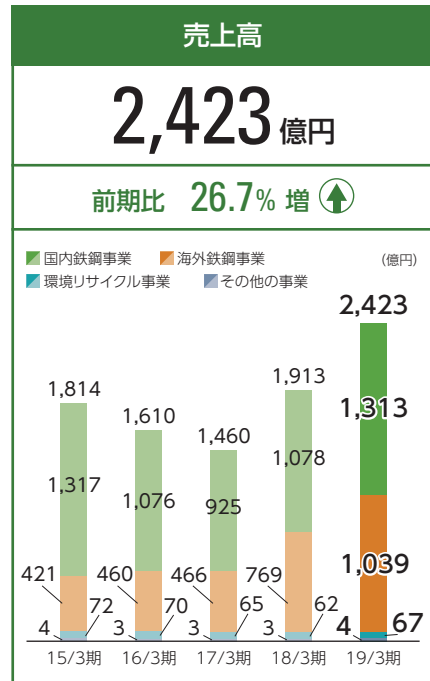




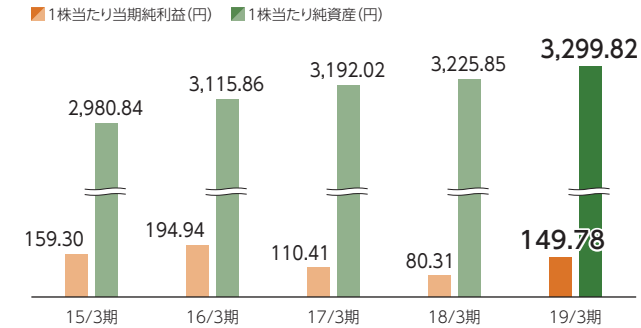
# 第75期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

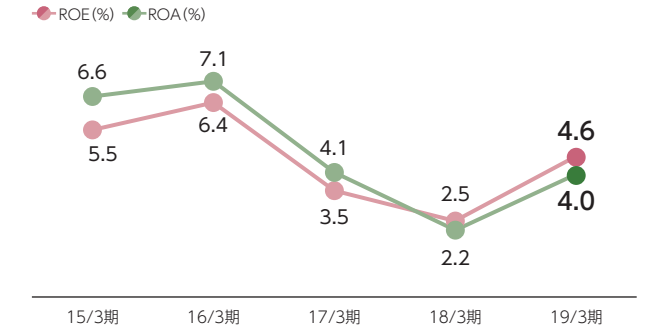




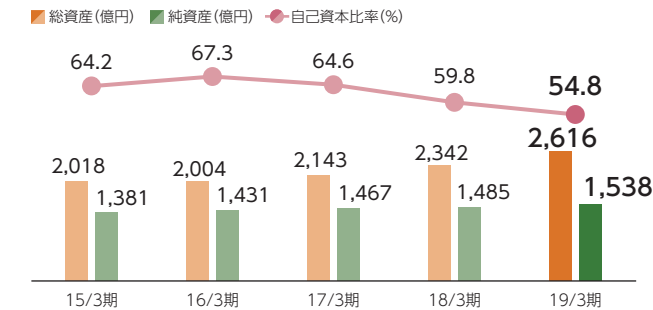
### 1株当たり当期純利益(EPS) / 1株当たり純資産(BPS)



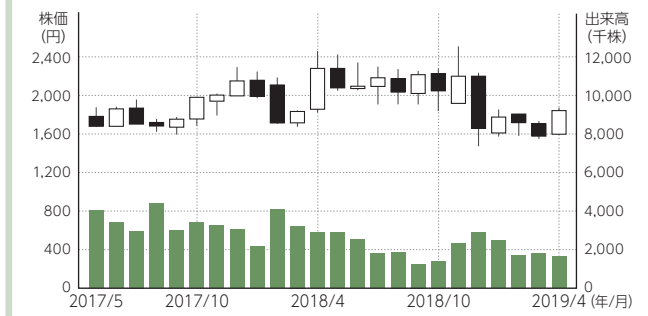
### ROE / ROA



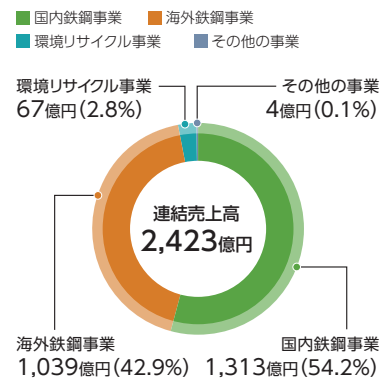
### 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



### 株価チャート



### セグメント別売上高構成

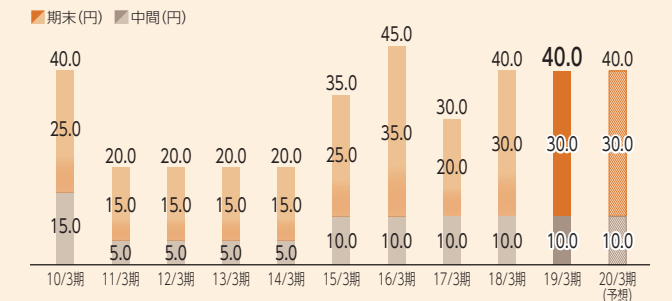


		前期		当期	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	107,831	131,252	+21.7	
	営業利益	3,292	9,644	+192.9	
海外鉄鋼事業	売上高	76,866	103,879	+35.1	
	営業利益	1,456	△291	-	
環境リサイクル事業	売上高	6,237	6,683	+7.2	
	営業利益	866	1,190	+37.4	
その他の事業	売上高	321	443	+38.3	
	営業利益	25	△40	-	
調整額	営業利益	△1,379	△1,303	-	
計	売上高	191,254	242,257	+26.7	
	営業利益	4,259	9,200	+116.0	

### 当期の配当および次期の配当予想について

当期の配当につきましては、期末配当を30円とし、既に行った中間配当10円と合わせて40円の配当を実施することといたしました。

次期の配当予想につきましては、中間配当10円、期末配当30円の年間40円を予想しております。





### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

第75期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績につきましてご報告申し上げます。

当期は日本経済が緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦の影響などで、先行き不透明な状況が続きました。その中で当社グループは、過去最高となる2,000億円超の売上高を記録し、利益面でも前期を大きく上回ることができました。昨年10月に策定しました中期経営計画「Quality Up 2020」のスタートとしてはおおむね順調であったと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当を期初予想より10円増配の1株当たり30円とし、通期で40円とさせていただきます。

中期経営計画2年目となる2020年3月期も、目標達成を目指し、グループ一丸となって事業に取り組んでまいります。今後とも引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **廣富 靖以** (ひろ とみ やす ゆき)

### — 第75期(2019年3月期)の業績について

#### 過去最高の売上高を達成し、 営業利益・経常利益も前期比2倍以上に

国内鉄鋼事業では、建設・土木分野ともに需要が堅調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は高値で推移しましたが、製品値上げの浸透が徐々に進み、利益の源泉となる売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)が拡大したことから、増収増益となりました。

海外鉄鋼事業は、米国では堅調な鋼材需要と鋼材市況の高騰を背景に好調でしたが、ベトナムでは同業他社の生産能力増強が相次ぐなど競合環境が厳しさを増す中、スクラップ調達に関する一時的な混乱なども重なって大幅に業績が悪化しました。この結果、海外鉄鋼事業全体では前期対比増収減益となりました。

環境リサイクル事業は、高単価の処理困難物案件の獲得が進んだほか、炭素繊維や車載リチウムイオン電池など新素材の処理量拡大により、前期対比増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,423億円(前期対比26.7%増)、連結営業利益は92億円(同116.0%増)、連結経常利益は86億円(同111.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は65億円(同86.7%増)となりました。

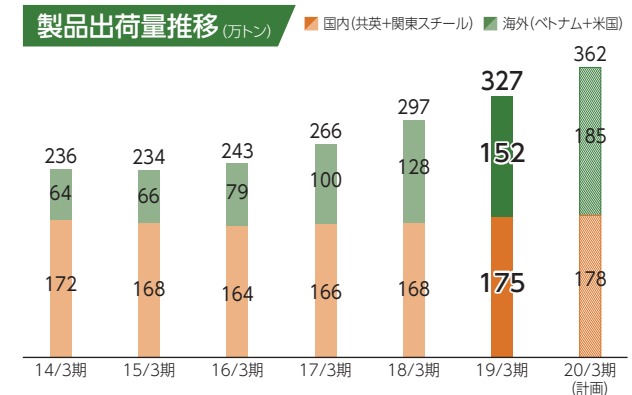
### — 第76期(2020年3月期)の見通しについて

#### 国内鉄鋼事業は前期並み、海外鉄鋼事業は ベトナムの収益改善で回復を目指す

2020年3月期につきましては、国内鉄鋼事業における建築・土木分野の需要は、消費税増税後の影響が懸念されるものの、堅調な推移が期待されます。しかし副資材等の価格上昇、運送費の増大など諸コストの増加が予想されるため、操業の効率化や省力化などのコスト削減に引き続き取り組みます。

海外鉄鋼事業は、ベトナムについては、特に業況の厳しい北部の2社、キョウエイ・スチール・ベトナム社とベトナム・イタリー・スチール社の収益改善に注力し、業績回復を目指します。米国のビントン・スチール社においては、米中貿易摩擦の行方など不透明感はあるものの、当面は堅調な業績を見込んでいます。

なお、当社グループの製品出荷量は国内外合わせて



362万トンを計画しており、海外拠点の出荷量が国内を初めて上回る見通しです(P4のグラフをご参照下さい)。

環境リサイクル事業については、引き続き高付加価値案件の獲得に注力し、利益確保に努めます。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高2,550億円、連結営業利益110億円、連結経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでいます。

— 成長に向けた取り組みについて

**経営力・現場力・社員力の強化に取り組み、より強い共英製鋼グループへ**

当社グループは、昨年10月、2020年度を最終年度とする中期経営計画「Quality Up 2020」を策定しました。この中期経営計画では、最終年度の数値目標を売上高2,800億円、経常利益140億円と定める一方、100年企業に向けて「質の強化」を重要なテーマとし、経営力・現場力・社員力の向上を目指す「3つのQuality



Up」を掲げています。数値目標の達成に向けた具体的な施策として、国内鉄鋼事業では競争力の強化・生産性の向上、海外鉄鋼事業は出荷量の増加・収益力の強化、環境リサイクル事業と鉄鋼周辺事業は収益機会の拡大に取り組みつつ、それらを支える経営基盤の強化を進めてまいります。

計画初年度となる2019年3月期は、数値目標をおおむね達成することができました。しかし、今後の成長のためには、各事業において克服しなければならない課題がまだまだあると考えています。特に中期経営計画最終年度の目標達成のためには、海外事業の収益力を高めていくことが不可欠です。従って、2年目となる2020年3月期は、特にベトナム事業の収益力強化を最重要課題と位置づけ、海外鉄鋼事業の立て直しを図ります。

一方、中期経営計画のもう一つのテーマである「3つのQuality Up」については、グローバル化に対応したグループ総合力の強化に取り組むとともに、生産や品質管理、営業、人事などあらゆる分野で、当社グループの将来に向けた改革・改善をさらに進めてまいりたいと考えております。中期経営計画「Quality Up 2020」における取り組みを通じ、社会やお客様などのステークホルダーからより一層信頼され評価される質の高い企業、そしてより強い共英製鋼グループを目指してまいります。

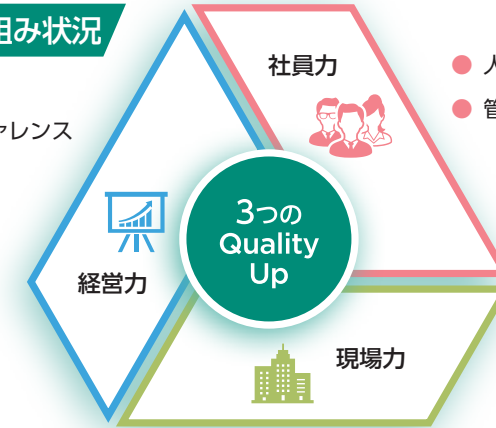
株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのさらなるご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**中期経営計画「Quality Up 2020」の進捗状況について**

1年目にあたる当期は、売上高、利益をはじめおおむね目標達成することができました。

**質の強化に関する取り組み状況**

- グループマネジメントカンファレンス(グローバル全体会議)の開始
- 新会計システム稼働
- 中央品質管理委員会の発足(品質管理体制強化)



- 人事制度改革プロジェクト立ち上げ
- 管理職研修など教育プログラムの拡充
- 営業業務改革「プロジェクトONE」開始
- 製造現場の自主管理活動(JK活動)の強化(海外拠点の参加など)
- 製鋼・圧延・工務の技術交流活動の強化
- 炉前作業のロボット化など、安全操業・省力化・自動化への取り組み推進

**経営計画**

	2018年度 (中期経営計画発表時予想)	2018年度(実績)	2019年度(予想)	2020年度(計画)
売上高	2,350億円	2,423億円	2,550億円	2,800億円
経常利益	70億円	86億円	105億円	140億円
当期純利益	50億円	65億円	70億円	-
製品出荷量	326万ト	327万ト	362万ト	400万ト
国内 / 海外	174万ト / 152万ト	175万ト / 152万ト	178万ト / 185万ト	180万ト / 220万ト
ROS(売上高経常利益率)	3.0%	3.6%	4.1%	5%以上
ROE(自己資本利益率)	3.5%	4.6%	4.8%	6%以上
配当性向	28.9%	26.7%	24.8%	30%程度
設備投資・事業投資		123億円	130億円	
		450億円 / 3年		

# 共英製鋼グループの環境リサイクル事業

持続可能な社会の実現のため、世界的にリサイクルの役割が大きくなっています。

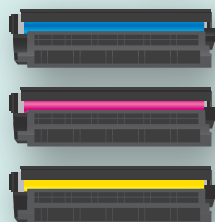
共英製鋼グループでは、約30年前に電気炉による廃棄物処理に着手し、その後着実に事業領域を拡大してきました。今後より一層の成長が期待される環境リサイクル事業についてご紹介します。

鉄鋼事業の中核設備である電気炉では、稼働時に3,000~7,000℃のアーキ熱が発生します。この熱を有効活用しようと始めたのが環境リサイクル事業です。廃棄物に含まれる鉄を再利用するとともに、注射針や手術用メスなど感染性医療廃棄物の完全無害化処理を実現しました。

その後徐々に処理品目を増やし、今では当社グループの重要な事業の柱のひとつになっています。特に、今後もリサイクル需要の高まりが予想される、炭素繊維や車載リチウムイオン電池といった新素材の処理実績は、業界トップです。また、2004年に山口事業所内に設置したガス化溶融炉では、廃プラスチックなどを処理し、その過程で発生したガスは、圧延工程の燃料として有効活用しています。これからも電気炉を中核に、環境リサイクル事業の拡大を進めます。

**医療廃棄物**

国内14社の提携代理店による医療廃棄物全国回収システム「メスキュード」を構築し、年間1万トンの無害化リサイクルを実施。2002年には「メスキュード医療安全基金」を設立、厚生労働省などを通じて毎年様々な団体に寄付を行っています。



処理過程で事故の危険もあるなど取扱いが難しいトナー類。当社は独自にトナー固化設備を開発し、安全に処理を行っています。当社によるトナー固形物はコークスの1.3倍の発熱量があり、石炭など化石燃料の代替として販売も行っています。

**トナー粉**

**フロンガス**

**リチウムイオン電池**

**炭素繊維**

強度・耐火性・軽量など優れた性質を持つ反面、リサイクルが困難な炭素繊維。当社が開発した電気炉によるケミカルリサイクル<sup>®</sup>は、2016年に特許を取得。大型CFRP（炭素繊維強化プラスチック）製品の処理も可能にしました。  
※ケミカルリサイクル…廃棄物を化学反応によってガスなどに組成変換した上で再利用するリサイクル方法。

**コンビニ解体物・自動販売機**

店舗の閉店・改装時に発生する什器や空調機器類の買取・処理システムを確立。コンビニなどの全国展開店舗から、年間約1万店の処理を請け負っています。また、自動販売機は年間約2万台を処理。いずれも70~80%を占める鉄が再生資源として有効活用されます。

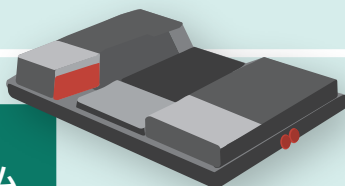
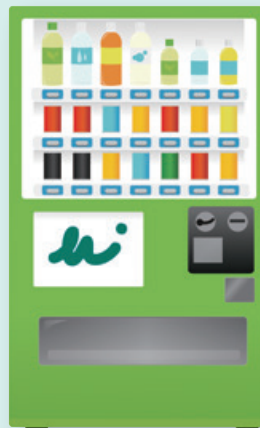
通常のフロン類のほか、代替フロンなど特殊なフロン類も処理します。現在は山口事業所や枚方事業所で行っていますが、2019年7月には関東スチールでも処理を開始します。

**自動車・小型家電**

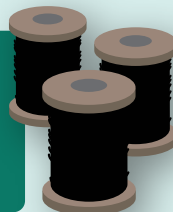
年間6万台の自動車、年間1,300トンの小型家電のリサイクルを実施。自動車処理については、必要なすべての許可を山口事業所で取得し、一所完結型のリサイクルを行っています。

**その他の処理実績のある廃棄物**

- アスベスト
- 汚染土壌
- アルカリ・マンガン等電池類
- 消化剤として使用されるハロン類など



車載用などリチウムイオン電池の年間処理量は500トンと、日本トップの実績です。昨年10月には山口事業所と関東スチールが、環境省の制度による車載リチウムイオン電池の指定処理工場（全国で7工場のうち）に認定されました。

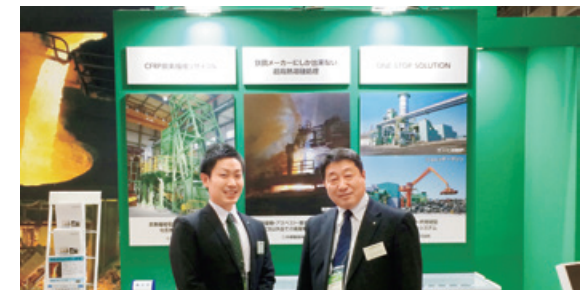


## TOPICS

### 電炉メーカーとして初めて「エコプロ2018」に出展

当社は、2018年12月6日~8日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2018」に、電炉メーカーとして初めて出展しました。この展示会は、環境配慮型の製品・サービス（エコプロダクツ・エコサービス）に関する日本最大の環境展示会です。第20回を迎えた2018年は、3日間で16万人が来場。当社は、同じく環境リサイクル事業を行う東京鐵鋼株式会社と共同でブースを設け、電気炉を用いた資源循環をアピールしました。

今回の「エコプロ」のテーマは「SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」。まさに当社グループの環境リサイクル事業と合致する内容です。期間中は多くの方々に当社ブースにお立ち寄りいただき、情報交換などをさせていただきました。



## 決算情報

### 連結貸借対照表(要旨)

科目	前期末	当期末
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	138,261	161,916
固定資産	95,958	99,674
有形固定資産	77,428	81,617
無形固定資産	2,480	6,508
投資その他の資産	16,051	11,549
資産合計	234,220	261,590

### 連結損益計算書(要旨)

科目	前期	当期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	191,254	242,257
売上原価	174,782	218,783
売上総利益	16,473	23,474
販売費及び一般管理費	12,214	14,274
営業利益	4,259	9,200
営業外収益	1,110	1,265
営業外費用	1,285	1,819
経常利益	4,085	8,646
特別利益	2,174	899
特別損失	809	1,101
税金等調整前当期純利益	5,449	8,444
法人税、住民税及び事業税	1,599	2,932
法人税等調整額	△11	△165
当期純利益	3,862	5,677
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	378	△828
親会社株主に帰属する当期純利益	3,483	6,505

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	65,229	79,900
固定負債	20,530	27,909
負債合計	85,760	107,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本	132,109	136,507
その他の包括利益累計額	7,901	6,900
非支配株主持分	8,450	10,374
純資産合計	148,460	153,781
負債・純資産合計	234,220	261,590

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	前期	当期
	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△8,634	4,367
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,270	△19,430
財務活動による キャッシュ・フロー	8,527	11,081
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△63	△198
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△7,441	△4,180
現金及び現金同等物の 期首残高	36,740	29,299
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	1,288
現金及び現金同等物の 期末残高	29,299	26,407

(単位:百万円)

## 株式情報

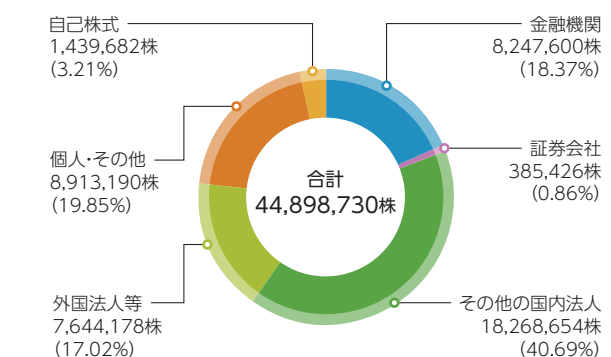
### 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株  
発行済株式総数 44,898,730株  
株主数 4,905名  
大株主

株主名	持株数	持株比率 <sup>※1</sup>
新日鐵住金株式会社 <sup>※3</sup>	11,592,932株	26.68%
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400	5.98
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,262,711	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	955,300	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	659,100	1.52

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。  
※2 持株比率は、自己株式(1,439,682株)を控除して計算しております。  
※3 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で商号を日本製鉄株式会社に変更いたしました。

### 所有者別株式分布状況 (2019年3月31日現在)



## 会社情報

### 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 共英製鋼株式会社  
(KYOEI STEEL LTD.)  
設立 1947(昭和22)年8月21日  
資本金 185億16百万円  
従業員数 3,200名(連結:正社員)  
主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売  
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・  
処分業および自動車リサイクル事業ならび  
に廃棄物再生資源化事業  
(3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事  
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技  
術の販売  
関係会社 関東スチール(株)  
共英産業(株)  
(株)共英メソナ  
共英リサイクル(株)  
共英加工販売(株)  
ビナ・キョウエイ・スチール社  
キョウエイ・スチール・ベトナム社  
チャー・バイ・インターナショナル・ポート社  
ベトナム・イタリー・スチール社  
ビントン・スチール社  
中山鋼業(株) 他

### 役員 (2019年6月25日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	上席執行役員	榎本 堅
代表取締役社長	廣富 靖以	上席執行役員	白石 愛明
取締役・専務執行役員	大田 和義	上席執行役員	国丸 洋
取締役・常務執行役員	坂本 尚吾	上席執行役員	北田 正宏
取締役・常務執行役員	鳴海 修	上席執行役員	横山 政美
取締役相談役	森 光廣	執行役員	川井 健司
取締役(社外)	新井 信彦	執行役員	川上 浩生
取締役(社外)	山尾 哲也	執行役員	篠田 昭雄
取締役(社外)	川邊 辰也	執行役員	小野 晃
常勤監査役	市原 修二	執行役員	前田 豊治
監査役(社外)	塚本 治	執行役員	松本 哲哉
監査役(社外)	宗岡 徹	執行役員	林 進
	顧問/ファウンダー/名誉会長		高島 成光

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5440

### 株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

## 株主優待制度について

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々の中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。

**保有株式数および継続保有期間に応じ、以下の優待品をお贈りいたします。**

### 優待品／QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

- 優待品は6月下旬に発送いたします。
- 2018年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されている株主様より適用を開始しております。
- 「継続保有期間1年」の認定につきましては、毎年3月31日を基準日として、前年の3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載または記録されていることを条件といたします。



✳ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階  
TEL 06(6346)5221(代表)  
URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>

UD  
FONT